

令和2年度 連結財務書類の財務諸表（4表）①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減		元年度	2年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	127,153	166,288	39,135	未払金等	15,790	15,804	14
有価証券	398,811	440,178	41,367	賞与引当金	696	695	▲1
たな卸資産	5,146	5,035	▲111	政府短期証券	77,369	92,778	15,409
未収金等	13,834	15,101	1,267	公債	899,154	986,940	87,786
貸付金	152,133	166,301	14,167	独立行政法人等債券	56,085	57,608	1,523
貸倒引当金等	▲3,034	▲3,658	▲624	借入金	35,608	40,390	4,782
有形固定資産	277,023	280,248	3,226	預託金	2,534	2,223	▲312
国有財産等(公共用財産を除く)	71,489	72,054	566	郵便貯金	181,365	187,937	6,573
公共用財産	197,360	199,673	2,313	責任準備金	91,663	89,960	▲1,704
物品等	8,152	8,500	348	公的年金預り金	125,262	126,037	775
その他の固定資産	23	21	▲1	退職給付引当金	10,484	10,185	▲299
無形固定資産	1,406	1,401	▲5	支払承諾等	2,528	2,416	▲112
出資金	18,216	19,285	1,069	その他の負債	47,321	48,255	933
支払承諾見返等	2,528	2,416	▲112	負債合計	1,545,861	1,661,228	115,367
その他の資産	29,672	28,374	▲1,298	< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	1,022,888	1,120,969	98,081	資産・負債差額	▲522,974	▲540,259	▲17,285
				負債及び資産・負債差額合計	1,022,888	1,120,969	98,081

業務費用計算書

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
人件費	9,679	9,629	▲50
退職給付引当金等繰入額	1,410	1,340	▲70
基礎年金給付費	23,454	23,872	419
国民年金給付費	398	340	▲58
厚生年金給付費	23,561	23,475	▲86
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,319	4,300	▲19
失業等給付費	1,100	1,412	312
育児休業給付費	571	644	73
雇用安定等給付費	184	3,206	3,023
その他社会保障費	1,149	1,661	512
保険金等支払金	6,411	6,013	▲398
持続化給付金等	—	7,169	7,169
補助金等	30,584	57,075	26,490
委託費等	1,964	2,690	727
地方交付税交付金等	19,821	19,447	▲374
庁費等	3,379	4,631	1,252
公債事務取扱費	33	18	▲15
減価償却費	7,639	7,602	▲37
貸倒引当金繰入額	712	1,303	591
支払利息	6,743	6,147	▲595
資産処分損益	382	872	490
出資金等評価損	156	▲2	▲158
その他の業務費用	24,850	25,065	216
本年度業務費用合計	168,497	207,909	39,412

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲504,465	▲522,974	▲18,509
本年度業務費用合計(A)	▲168,497	▲207,909	▲39,412
財源(B)	143,520	191,449	47,929
租税等財源	62,175	64,933	2,758
その他の財源	81,345	126,516	45,171
資産評価差額等	2,492	▲2,658	▲5,150
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲523	▲775	▲253
その他資産・負債差額の増減	4,498	2,607	▲1,891
本年度末資産・負債差額	▲522,974	▲540,259	▲17,285
(参考) (A)+(B)	▲24,976	▲16,459	8,517

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	元年度	2年度	増減
業務収支	81,380	17,389	▲63,991
財源	286,825	305,090	18,265
業務支出(注)	▲205,446	▲287,702	▲82,256
財務収支	19,846	129,467	109,621
公債発行等収入	206,740	319,830	113,089
公債償還等支出	▲186,894	▲190,362	▲3,469
本年度収支(業務収支+財務収支)	101,226	146,856	45,630
余裕金の運用等	▲4,388	▲4,672	▲284
借換国債収入額	45,083	9,373	▲35,710
資金等残高	24,833	39,332	14,499
国庫余裕金の繰替使用	▲39,600	▲24,600	15,000
本年度末現金・預金残高	127,153	166,288	39,135

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

連結財務書類について

- 作成目的
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人、特殊会社、認可法人、国立大学法人等 (令和2年度…201 法人)
(連結の基準)
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

1. 貸借対照表	
・資産:98.1兆円増加	
現金・預金…	+39.1兆円
有価証券…	+41.4兆円
国が保有する外貨証券	▲6.7兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+36.4兆円
日本郵政(株)保有	+7.3兆円
貸付金…	+14.2兆円
有形固定資産…	+3.2兆円
その他の資産…	▲1.3兆円
・負債:115.4兆円増加	
公債…	+87.8兆円
国の公債残高	+85.1兆円
国・連結対象法人間の相殺額の減少による増	+3.2兆円
政府短期証券…	+15.4兆円
独立行政法人等債券…	+1.5兆円
責任準備金…	▲1.7兆円
日本郵政(株)	▲2.9兆円
公的年金預り金…	+0.8兆円
厚生年金…	+0.7兆円
国民年金…	▲0.1兆円
その他の負債…	+0.1兆円
・資産・負債差額:17.3兆円悪化	

主な増減内容②

2. 業務費用計算書	
・業務費用合計:39.4兆円増加	
基礎年金給付費…	+0.4兆円
雇用安定等給付費…	+3.0兆円
保険金等支払金…	▲0.4兆円
持続化給付金等…	+7.2兆円
補助金・交付金等…	+27.2兆円
総務省	+15.7兆円
厚生労働省	+6.5兆円
経済産業省	+3.2兆円
文部科学省	+0.6兆円
支払利息…	▲0.6兆円
3. 資産・負債差額増減計算書	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	
	+8.5兆円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損失」に相当	
その他の財源	+45.2兆円
4. 区分別収支計算書	
財源…	+18.3兆円
租税等収入	+2.8兆円
その他の収入	+7.8兆円
前年度剰余金等受入	+6.3兆円
業務支出(注)…(+は支出の減少)	▲82.3兆円
有価証券の取得による支出	▲7.6兆円
財務収支…	+109.6兆円
公債発行収支差	+96.4兆円
債券発行収支差	▲0.3兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	
	▲35.7兆円

令和2年度 連結財務書類の財務諸表（4表）②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・資産:400.2兆円拡大

現金・預金…	+96.8兆円
有価証券…	+320.5兆円
年金積立金管理運用(独)保有	+186.2兆円
日本郵政(株)保有	+204.9兆円
相殺消去	▲105.1兆円
貸付金…	+46.2兆円
連結対象法人合計	+132.3兆円
相殺消去	▲86.1兆円
運用寄託金…相殺消去	▲112.6兆円
国有財産等…	+39.5兆円
(独)都市再生機構	+11.5兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+6.6兆円
日本郵政(株)	+2.6兆円
新関西国際空港(株)	+1.8兆円
公共用財産…	+45.6兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+40.0兆円
出資金…	▲64.1兆円
相殺消去	▲66.3兆円

・負債:285.3兆円拡大

公債…相殺消去	▲97.0兆円
独立行政法人等債券…	+57.6兆円
連結対象法人合計	+67.9兆円
相殺消去	▲10.3兆円
借入金…	+7.5兆円
連結対象法人合計	+93.9兆円
相殺消去	▲86.4兆円
預託金…相殺消去	▲4.8兆円
郵便貯金…日本郵政(株)	+187.9兆円
責任準備金…	+80.5兆円
日本郵政(株)	+61.6兆円

・資産・負債差額:114.9兆円の赤字縮小

	国ベース	連結ベース	差額		国ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	69,464	166,288	96,825	未払金等	12,141	15,804	3,663
有価証券	119,684	440,178	320,494	賞与引当金	343	695	352
たな卸資産	4,108	5,035	927	政府短期証券	92,778	92,778	-
未収金等	12,671	15,101	2,430	公債	1,083,931	986,940	▲96,991
貸付金	120,093	166,301	46,208	独立行政法人等債券	-	57,608	57,608
運用寄託金	112,553	-	▲112,553	借入金	32,863	40,390	7,528
貸倒引当金等	▲1,613	▲3,658	▲2,045	預託金	7,070	2,223	▲4,848
有形固定資産	191,272	280,248	88,977	郵便貯金	-	187,937	187,937
国有財産等(公共用財産を除く)	32,521	72,054	39,533	責任準備金	9,496	89,960	80,464
公共用財産	154,075	199,673	45,598	公的年金預り金	121,798	126,037	4,239
物品等	4,654	8,500	3,846	退職給付引当金	5,716	10,185	4,469
その他の固定資産	21	21	-	支払承諾等	-	2,416	2,416
無形固定資産	353	1,401	1,048	その他の負債	9,818	48,255	38,436
出資金	83,389	19,285	▲64,104	負債合計	1,375,954	1,661,228	285,273
支払承諾見返等	-	2,416	2,416	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	8,818	28,374	19,556	資産・負債差額	▲655,163	▲540,259	114,905
資産合計	720,791	1,120,969	400,178	負債及び資産・負債差額合計	720,791	1,120,969	400,178

業務費用計算書 (単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,488	9,629	5,141
退職給付引当金等繰入額	660	1,340	680
基礎年金給付費	23,872	23,872	-
国民年金給付費	340	340	-
厚生年金給付費	23,475	23,475	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,603	4,300	▲303
保険料等交付金	10,449	-	▲10,449
失業等給付費	1,412	1,412	-
育児休業給付費	644	644	-
雇用安定等給付費	3,206	3,206	-
その他社会保障費	1,661	1,661	-
保険金等支払金	-	6,013	6,013
持続化給付金等	7,169	7,169	-
補助金等	63,628	57,075	▲6,553
委託費等	3,180	2,690	▲490
地方交付税交付金等	19,447	19,447	-
運営費交付金	3,462	-	▲3,462
庁費等	4,673	4,631	▲43
公債事務取扱費	18	18	▲0
減価償却費	5,079	7,602	2,522
貸倒引当金繰入額	796	1,303	506
支払利息	6,421	6,147	▲273
資産処分損益	509	872	363
出資金等評価損	11	▲2	▲12
その他の業務費用	1,530	25,065	23,535
本年度業務費用合計	190,732	207,909	17,176

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	▲591,810	▲522,974	68,837
本年度業務費用合計(A)	▲190,732	▲207,909	▲17,176
財源(B)	131,654	191,449	59,795
租税等財源	64,933	64,933	-
その他の財源	66,721	126,516	59,795
資産評価差額等	▲5,674	▲2,658	3,017
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲612	▲775	▲163
その他資産・負債差額の増減	2,012	2,607	596
本年度末資産・負債差額	▲655,163	▲540,259	114,905
(参考) (A)+(B)	▲59,078	▲16,459	42,619

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	▲63,289	17,389	80,677
財源	165,064	305,090	140,026
業務支出(注)	▲228,353	▲287,702	▲59,349
財務収支	113,313	129,467	16,155
公債発行等収入	299,308	319,830	20,522
公債償還等支出	▲185,995	▲190,362	▲4,367
本年度収支(業務収支+財務収支)	50,024	146,856	96,832
余裕金の運用等	▲4,665	▲4,672	▲7
借換国債収入額	9,373	9,373	-
資金等残高	39,332	39,332	-
国庫余裕金の繰替使用	▲24,600	▲24,600	-
本年度末現金・預金残高	69,464	166,288	96,825

(注)連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。

国ベースとの主な相違②

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:17.2兆円拡大

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+5.8兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲10.4兆円
保険金等支払金…	+6.0兆円
日本郵政(株)	+5.9兆円
補助金等…相殺消去	▲6.6兆円
運営費交付金…相殺消去	▲3.5兆円
支払利息…	▲0.3兆円
連結対象法人合計	+1.3兆円
相殺消去	▲1.5兆円
その他の業務費用…	+23.5兆円
連結対象法人合計	+27.0兆円
相殺消去	▲3.5兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	+42.6兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲17.2兆円
連結対象法人合計	▲48.4兆円
相殺消去	+31.2兆円
その他の財源…	+59.8兆円
連結対象法人合計	+92.9兆円
相殺消去	▲33.1兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+140.0兆円
業務支出(注)…(▲は支出の増加)	▲59.3兆円
有価証券の取得による支出	▲39.8兆円
その他の支出	▲21.0兆円